

## 人口構成の変化をチャンスに変えるには教育投資が必要 アジア開発銀行予測

[香港、2008年4月2日] アジア開発銀行 (ADB) がこのほど公表した報告書によると、急速な経済近代化に即した教育・研修制度確立に投資しないと、アジアの途上国は『人口構成からの配当』が得られなくなる可能性がある」と指摘している。

本日公表されたADBの基幹年次経済刊行物である『[アジア開発展望\(ADO\)](#)』2008年版によると、アジア途上国の人口動態は総人口に対する若年成人人口の比率が高い状態がしばらく続くものとみられる。この『若年団塊世代』は、生産的雇用、資産の創出、投資などを通じて経済成長を促す可能性を秘めている。

ADBのチーフエコノミスト、イフサル・アリは、「今後20年から30年の間にこの成長機会の実りを収穫しなければならない。人口構成による配当を回収するためには、アジア各国が実現可能な政策環境を整え、制度的枠組の強化を図る必要がある」と述べている。

しかし同報告書によると、この『若年団塊世代』は2010年頃から減少が始まり、2005年20%に達していた若年成人人口比率は2040年までに約14%に落ち込むとし、この減少が始まる前に、アジア各国は若者のために生産的で持続可能な雇用を創出することがきわめて重要であると指摘している。

しかし現実を見ると、若年層の失業と雇用不足は増加しており、アジア途上国の若者の就業比率は、男性で約60%、女性は40%にすぎない。これは質の低い教育・研修が原因であり、インフォーマル・セクターでの低賃金労働を余儀なくされる若年労働者が増加している。

また同報告書は、これらに対する適切な政策の柱として、学校の教育課程の質と妥当性を改善するほか、職業訓練を支援したり、実用的な技能を身につけるプログラムの強化を挙げている。

更に、世界人口の5分の2を擁するアジア途上国において、その技能労働者不足の問題は深刻であると報告書は指摘している。アジアでは高い技能を持つ労働者や専門的労働者に対する需要が爆発的に増えているのに対し、供給は全く追いついていない現状にある。技能格差の拡大は、企業にコスト増大をもたらしているだけでなく各産業の生産性向上の足かせともなっており、経済成長全体に影響を及ぼしかねない状況にある。

この問題を解決するためには、十分に機能していないアジアの高等教育制度を根本的に見直す必要があるが、その結果が現れるまでには時間がかかるだろう。その間、各国政府はこの問題を少しでも緩和するための短期的な措置を実施せざるを得なくなるものと予想される。具体的には、「頭脳流出」を阻止したり、アジア域内海外労働者に自国へのUターンを奨励したり、逆に域外技能労働者がアジアにとどまって働きやすくしたり、また定年の引き上げなどが挙げられる。

加えて報告書は、高い技術を持つ労働者だけでなく全ての一般労働者がアジア域内を自由に往来できるようにすることからアジア各国は大きな経済的利益を得られる可能性がある」と指摘し、こうした域内の移住・移動は増加しており、この傾向は今後も続くと予測している。

アリは、「地域協力を推進し移住の自由化を促進することは、財貨・資本市場統合の促進を補完することになり、すばらしい結果が期待できる」と述べている。

---

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: [amochizuki@adb.org](mailto:amochizuki@adb.org)

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>